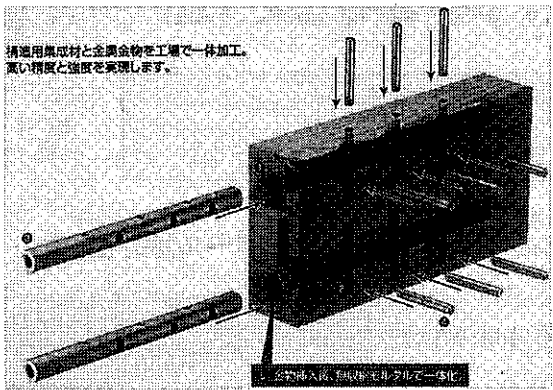


在来工法に比べ壁倍率3倍以上 間口8メートルの大開口可能に



SE構法住宅の展開で知られる働エヌ・シー・エヌ（以下NCN）では、壁倍率が在来工法の体力壁に比べて3倍以上（対SE耐力壁比2倍以上）、引張耐力が在来工法に比べ6・5倍以上（対SE金物比2倍以上）の性能を持つSE—GO（エスイー・ジオール）フレームを新たに加え、7月から全国に供給を開始した。

SE—GOフレームは、接合部分が集成材の内部に金属製のハンガーとドリフトピンを埋め込み、無収縮モルタルまたはエポキシ樹脂で密着固定し一体化させたもの。この接合機構で構造用集成材のフレームを構成し、高強度の構造を提供するものだ。構造用集成材と金物は工場加工して現場に持ち込む。コストは、SE構法用耐カフレームの同等サイズの3倍程度となる。同社では「性能も3倍以上になります」

で、これまで以上に広い間口を確保でき、スケルトン&インフィルに代表される壁の制約を受けない自由な住空間をデザインできるように」とコストパフォーマンスのメリットを訴えている。

いま木造住宅では、強い構造強度に加え可変性が求められており、そのなかでスケルトン&インフィル住宅への志向が始まっている。しかし戸建木造のスケルトン・インフィルでは間口の広い大空間の構成ができることが必須の条件となっている。そのため各社から門型ラーメン工法が開発され、採用実績も徐々に多くなってきている。今回のSE—GOフレームは、そうした時代の流れに対応したもの。

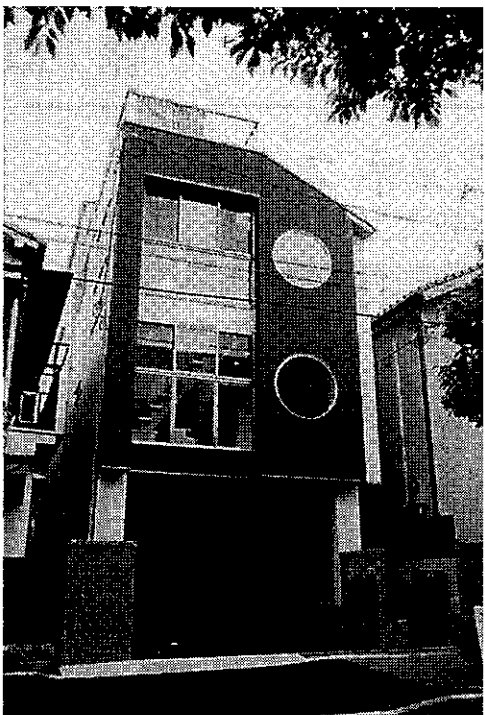
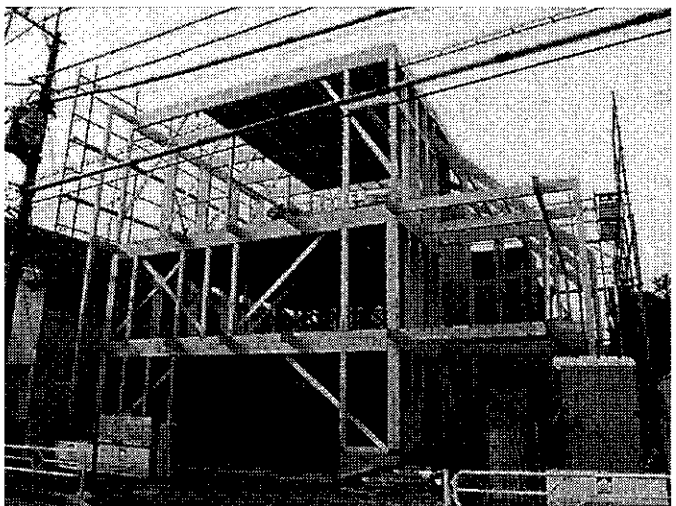
現状確保できる間口は一般的に、在来工法で3・6m以下、SE構法で6・0m以下であるが、同社のSE—GO

OフレームのSE構法では8・0mまで可能にした。同社では、SE—GOフレームの採用で簡単に8mクラスの間口が可能となるとしており、特に狭小住宅では間仕切りをなくしたワンフロア・ワンルームが可能で、大断面（大きな窓）による十分な採光、明るい空間、さらには乗用車3台を横に並べることができるガレージ付き（ビルトインガレージ）住宅など、在来工法ではできない空間デザイン、機能性をもたすことができるとしている。

また設計・施工面でもメリットがあるという。SE—GOフレームは、もともとクロスピン金物を使った木造ラーメン工法「CPR接合システム」の部材であり、SE構法と同様に構造計算ができ、SE構法用の部材として容易に取り込むことができる。NCNでは、SE—GOフレームを使用する物

件でもシステムを修正・補正することなく、通常通りに解析作業を行うことができるという。

なおSE—GOフレームは、木質構造の分野で実績がある構造家の中田植夫氏が開発したもので、NCNが独占契約を締結。NCNでは年間で全供給棟数の10%弱に相当する100棟での採用を見込んでいる。同社では、「SEを超えた性能となり、間取りをさらに広く作れるし、壁を少なくすることができるとアピールしている。田中氏は現在、東京電機大学非常勤講師、代表作に「梅原町地域交



流施設」（1995年、第5回松井原吾賞）、「コーベコニシ本社・流通セン

ター」（1995年、JSCA賞）などがある。

新体制で3000棟供給体制 の中期計画を確立

なお、同社の平成17年度の業績は、売上高42億円（対前年比2%増）、経常利益6300万円（57%増）、SE構法登録施工店が480社（30社増）、供給棟数1200棟であった。今年度は売上高52億円、経常利益1億円、供給棟数1350棟を目標にしている。

また6月末の役員人事で、田鎖郁男専務取締役が代表取締役社長に就任。杉山恒夫社長は代表取締役会長となったほか、取締役を3名から7名に増員し、新体制で望むことになった。田鎖新社長は、「会社設立10年の節目を迎

えて新たなステージに立ち、次の目標に努力して生きた。重点施策としては重量木骨の家のさらなる展開」と述べるとともに、供給体制のさらに強化整備するため、新たにプレカット工場を1拠点作ることを明らかにした。また中期計画として、3年間のうちに年間3000棟供給体制の確立を目標にしている。

新社長プロフィール 田鎖郁男（たくさりいくお）、65年生まれ、40歳。千葉大学卒業、89年日商岩井入社、98年NCN取締役営業本部長。㈱ムジネット取締役、日本ユースニアン21副社長などをつとめている。

問い合わせ先

株式会社エヌ・シー・エヌ、営業企画室、松延まで、電話03—5775—7357、FAX03—5775—7350